

平成 20 年度教員教育国際協力センター活動報告

1. センター教員

センター所長	服部 勝憲 教授
理数科教育協力研究分野	服部 勝憲 教授
ICT 教育協力研究分野	青山 和裕 講師（～平成20年 9 月30日） 松寄 昭雄 講師（平成20年10月 1 日～）
シニア教育人材養成研究分野／国際教育開発研究分野	小澤 大成 准教授

2. 主要行事日程

平成20年 8 月24日	南太平洋大学における ICT ネットワーク基盤整備に関する研究会
12月23日	鳴門教育大学国際教育オープンフォーラム 「インターナショナルフェスタ徳島 2008」
平成21年 3 月 5 日～ 8 日	ウガンダワークショップ及びシニアボランティア専門家会議
3 月16日	事業外部評価会議

3. 主要事業概要

(1) 南太平洋大学における ICT ネットワーク基盤整備に関する研究会

2006 年 9 月に導入が始まった、岡山理科大学情報処理センターの所有する「サイバーキャンパス基盤ネットワークシステム」の視察を行った。本システムは、学内の高速ネットワーク化を実現しているのみならず、学術情報ネットワーク（SINET）・民間ネットワーク（OCN）・岡山情報ハイウェイ（OKIX）といった学外との高速ネットワーク接続を行っている。このような設備は、岡山県内の高大連携遠隔講義を実現し、同期双方向と非同期双方向の様々な講義形式に対応することが可能なものになっている。遠隔講義は、南太平洋大学の所有する USPnet も実現可能であり、本システムの特徴と類似した点が多く、配信されているコンテンツが関心事となった。そこで、研究会では、USPnet によって各国の南太平洋大学のキャンパス間に送信されるコンテンツの開発を検討する際、本システムで行っている社会貢献の側面に着目した。例えば、鳴門教育大学が支援可能であるとすれば、これまでに数多くの海外研修員を受け入れてきた実績をどのように反映させ、またどのコンテンツをデジタル化するのかといったストーリーミングの可能性についても検討された。これらの諸点については、USPnet 本部のあるフィジー諸島共和国の実情を調査し、南太平洋大学の USPnet から配信するか否かの価値判断について、南太平洋大学のスタッフらとコンテンツ開発のための協議をおこなう必要があることなどの意見として集約された。

(2) 鳴門教育大学国際教育オープンフォーラム「インターナショナルフェスタ徳島 2008」

独立行政法人国際協力機構四国支部、特定非営利法人 TICO、財団法人徳島県国際交流協会、鳴門市国際交流協会、北島町国際交流協会との共催により、「インターナショナルフェスタ徳島 2008 - 徳島でまなぶ世界のこと、地球のこと、わたしができること -」という題目で、平成 20 年 12 月 23 日に徳島市内の徳島県郷土文化会館において開催した。本フォーラムの趣旨は以下である。「本学の豊富な国際協力経験を踏まえ、現職教員、児童・生徒・学生及び一般が親しみやすい活動を企画・実施し、国際教育協力に対する理解を深める。また本学が取り組んできている国際教育協力事業の意義と内容についてより広く共有できるように努め、その事業展開のさらなる活性化への視野を明らかにする。

なお、本事業では、対象者の多様な興味関心に対応するため、実施プログラムの企画・運営を工夫する。

また、徳島県内の国際交流支援団体との連携を深め、本県・地域で取り組む国際交流活動の一層の活性化へ

の基盤づくりに寄与する。」

第一部では、パネルディスカッションとして「それぞれの視点から見た国際協力活動ー世界とつながる人たちー」を行った。国際協力に携わる大学教員、援助機関職員、NGO職員、学校教員が協力を始めるに至った経緯を紹介した後、会場からの質問を受け付け、これから国際協力を始める若い世代を主たるターゲットとした啓発活動を行ったほかポスターセッションで徳島県の国際協力に関わる団体の活動紹介を行った。第二部は分科会形式で行った。JICA四国による外国人とのコミュニケーション体験を目的とした「コミュニケーションにチャレンジ」、北島町国際交流協会による参加型の活動である「一緒にメキシコ・マレーシアのダンスをしてみよう」、そしてイスラム教徒の日常生活について学ぶ活動である「イスラム教徒の生活を知る」である。高校生、大学生、学校教員及び一般市民と多様な参加者が親しみやすい活動に取り組むことができ、当初の目的を達成したと考えられる。本オープンフォーラムの実施状況については、JOCVNEWS(2009.1.15号)で報道された。

(3) ウガンダワークショップ及びシニアボランティア専門家会議

シニアボランティアの重要な活動の1つとして想定させる、学校内における授業研究の組織的な実施をいかに支援するかを検討するため、ウガンダにおいてワークショップ及び専門家会議を実施した。ワークショップは初等学校において、管理職に対して学校改善活動の1つとしての授業研究を紹介した後、実際に授業観察と授業検討会を行い、授業研究の過程を共有した。専門家会議では、初等学校管理職及び教員、教員養成大学教員、JOCV(青年海外協力隊員)が参加し、日本における授業研究の実施に関する報告、ウガンダの初等学校における取り組み、エチオピアの初等学校における取り組みが報告され、シニアボランティアの活動対象である授業研究の組織的な実施に関する成果と課題が議論された。

(4) 事業外部評価会議

平成17～19年度及び平成20年度の事業展開に関して、その成果と課題について評価し、現在かつ今後の事業計画とその実施の改善・向上を図ることを目的として実施した。この会議は学外有識者を招いて実施事業に対する評価と意見聴取を行ったもので、全体計画としてはこの後、学内の選ばれた教員から意見聴取し、最終的に評価報告書として取りまとめることとしている。

なお、今回はスケジュールの都合で学内意見聴取が平成21年度となった。会議には、筑波大学教育開発国際協力研究センター長、広島大学教育開発国際協力研究センター長、(独)国際協力機構(JICA)四国支部長及び徳島県立総合教育センター所長を招き、様々な視点において事業評価及び意見聴取を行った。意見には、本センターの運営や将来の事業展開に係るものもあり、今後の事業展開及び次期中期目標へつなぐためのよい基礎となった。

4. 所属教員の海外調査および協力活動

- 平成20年4月16日～5月1日 南アフリカ共和国調査(小澤大成准教授)
7月26日～8月2日 パラオ国「初等中等算数・数学教育向上」フォローアップ協力(服部勝憲教授)
8月31日～9月14日 南アフリカ共和国ムプマランガ州授業研究調査(小澤大成准教授)
12月6日～12月14日 フィジー国実地調査(松寄昭雄講師)
- 平成21年1月8日～1月17日 中東理数科研修フォローアップに関するチュニジア国調査(服部勝憲教授)
2月14日～2月23日 ガーナ/タンザニア調査(大学院学校教育研究科への10月入学実施に向けた調査研究と兼務)(服部勝憲教授、松寄昭雄講師)

5. 所属教員の海外調査及び協力活動概要

(1) 南アフリカ共和国調査

南アフリカ共和国ムプマランガ州から、平成19年度研修修了者を受け入れて授業研究に重点をおいた研修を行った。シニア教育人材の活躍するテーマとして、途上国における授業研究実施支援が想定されるため、平成19年度の研修フォローアップ及び評価を行うとともに、シニア人材の活動モデルを考察した。南アフリカ共和

国ケープタウンで開催された日本副学長会議にも出席し、本センターの取り組みについて報告した。

(2) パラオ国「初等中等算数・数学教育向上」フォローアップ協力

パラオ国 JICA 駐在員事務所並びに教育省表敬訪問の後、現地の教員研修用の教材及び印刷物を確認、それを踏まえてワークブックの活用を目指したセッションに参加した。

なお、JOCV（青年海外協力隊員）、SV（シニアボランティア）との学習会で服部、金児（金児正史 東京女学館中学校・高等学校教諭）がコメントを加えた。

また、別のセッションではタングラムを利用した数学的活動については服部が、また通分の意味と考え方、持参した展開図の解説は金児が担当した。さらに本年度本邦研修員であったデイビッド氏が本邦研修における報告を行った。また同氏が校長を務めるアイライ小学校を訪問した。こうした活動を通して、パラオ国教育省、JOCV、現職派遣教員、SV そして調査団員は、計画的・継続的な初等中等算数・数学教育等の教員研修の重要さと教員のカリキュラムに対する理解の重要性について共通理解を図ることができた。

(3) 南アフリカ共和国ムプマランガ州授業研究調査

本調査の目的は、本年度広島大学／鳴門教育大学で行う「南ア理数科教員養成者研修」の研修候補者の教員が勤務する学校を訪問し、授業観察や聴き取り調査を行った。この目的として、①授業研究に関するインプットを行う前のベースラインデータの取得とそれを利用したニーズ調査の実施。②授業研究の普及を促進するために、授業研究普及ワークショップを州教育省とともに開催し、平成 19 年度「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業の活動で作成した「授業研究マニュアル」を配布・共有する。③学校管理職・教育行政官向けのガイドブック作成のための知見を得ることである。

この結果、以下のような成果を得た。①研修候補者の勤務する学校への訪問と授業観察から研修候補者に関するベースラインデータを取得した。また「授業研究マニュアル」を用いた授業研究ワークショップ（研究授業及び授業検討会）を開催し、授業研究の普及活動を行うことができた。②3 地域 4 学校において教育行政官、校長、クラスターのリーダー教員を集めた授業研究普及ワークショップを開催し、授業観察とその後の授業検討会を通じて授業研究のプロセスを広く共有することができた。

(4) フィジー国実地調査

平成 18 年度より始まった大洋州研修を第 1 フェーズとして位置づけ、研修後の現地研修フォローアップの充実を図ることと、これまでの研修の成果を今後の研修の事前研修に役立てるため、南太平洋大学（USP）の所有する衛星システム USPnet を活用して、教員教育研修を番組化した情報を提供することを提案した。これまでの 3 年間の研修に参加した研修員 3 名と、平成 18 年度客員研究員として来日していた USP 教員の間で意見交換を行った。その結果、次年度より予定している大洋州研修第 2 フェーズの内容の一部を番組化し、研修員のフォローアップ・プログラムと絡めてフィジー国内で USPnet を用いたパイロット・スタディを行うため、今後の作業行程について確認した。

(5) 中東理数科研修フォローアップに関するチュニジア国調査

本調査において、昨年度及び本年度に受け入れた 3 名の研修員を対象にして長時間のインタビューをすることができた。研修員からは、本邦研修の内容について、校内、地域さらに国レベルで報告会、ワークショップを計画、実施しているとのことである。

なお、JICA チュニジア事務所長、副所長、同 SV に面談し、情報交換、資料収集することができた。さらに研修員の勤務する学校を訪問し、授業参観とともに校長及び教職員と意見交換することができた。さらに特筆すべきはチュニジア教育省を訪問し、教育大臣補佐官と情報交換ができたことである。同補佐官は中東研修に大いに期待を寄せるとともに、鳴門教育大大学院での教育人材養成が両国にとって重要な意味を持つことから、機会があれば推薦・応募させたいと強調をした。

(6) ガーナ・タンザニア調査

大学院学校教育研究科・国際教育協力コースの秋季入学の可能性について、平成 21 年 2 月 14 日～23 日の期間、ガーナ共和国とタンザニア連合共和国を訪問した。

ガーナ共和国では、教育省と JICA 事務所の他、本学の修士課程に留学生として来日していた、Accra Teacher Training College 勤務の Kofi 氏、Peki Training College 勤務の Kaba 氏と Saba 氏の両氏からの意見聴取も行った。ガーナ共和国の学校制度はすべて 9 月入学であり、大学院への秋季入学も実現すると大変好ましいという意見であった。不安な点としては、留学希望者の日本語トレーニングの問題と、教職経験（学習歴 16 年以上）の問題であり、これらをクリアする人材の確保が課題であるという意見が出された。

なお、国際教育協力コースの指導内容の柱である理数科教育、ICT 教育、教員研修についてはガーナ国内においても関心事の内容であり、特に、教員研修についてレベルの向上を図る人材を送り込みたいという意見が出された。Peki Training College では、Principle の計らいにより、附属学校の視察も合わせて行った。本コースの授業科目「国際教育協力演習Ⅱ」（現地演習）の実施可能性や附属学校のニーズなどについて意見交換を行った。

タンザニア連合共和国では、教育省と JICA 事務所の他、本学の客員研究員として来日していた、Dodoma 大学の教育学部長 Kalafunja O-saki 氏、Dares Salaam 大学の教授 Mafumiko 氏と JICA 研修留学生であった Makoye 氏より、意見聴取も行った。タンザニア連合共和国の学校制度もガーナ同様、すべて 9 月入学であり、大学院への秋季入学も実現すると大変好ましいという意見であった。しかし、タンザニアの隣接国であるケニアの SMASSE に教育協力の重点を置いているタンザニアでは、そのリーダー的存在の人物を大学院へ派遣して、本国での牽引的リーダーとして活躍して欲しいと願う一方で、2009 年度より始まる理数科教育支援への支障も懸念されるという意見も出された。

また、本センターが平成 19 年度より「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業として取り組んでいるハンズオン事業に関する協議も行った。今後も引き続き、Dares Salaam 大学、Dodoma 大学と鳴門教育大学の間で、ハンズオン研究に関する協議会を推進していくことなどが確認された。

6. 独立行政法人国際協力機構（JICA）プロジェクト等に係る受託研修

- | | |
|----------------------|--------------------------------------------------------------|
| 平成20年 6 月 9 日～7 月18日 | 大洋州地域初等中等算数・数学科教育（大洋州諸国から 9 名受入れ） |
| 10月 6 日～11月 7 日 | 地域特設「中東地域小学校理数科教育改善」（中東諸国から 10 名受入れ） |
| 11月10日～12月 5 日 | 国別研修南アフリカ共和国「理数科教員養成者研修」（南アフリカ共和国から 10 名受入れ） |
| 平成21年 1 月19日～2 月13日 | 地域別研修「仏語圏アフリカ INSET 運営管理（校内研修導入・改善支援）」（仏語圏アフリカ地域から 10 名受入れ） |
| 1 月29日～2 月13日 | 国別研修「アフガニスタン教授法改善」（アフガニスタン・イスラム共和国から 10 名受入れ） |
| 1 月29日～2 月13日 | 国別研修「教師教育強化プロジェクトフェーズ2 カウンターパート研修」（アフガニスタン・イスラム共和国から 2 名受入れ） |
| 2 月 9 日～2 月26日 | 国別研修「住民参加型初等教育改善プロジェクト」（エチオピア連邦民主共和国から 2 名受入れ） |

7. その他受託事業

文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業

平成20年 6 月 2 日～平成21年 3 月19日

（継続事業）授業を中心とした校内研修の導入による初中等教育の質的向上（小澤大成准教授ほか）

平成20年 8 月20日～平成21年 3 月19日

（新規事業）日本国内での実践知を反映したハンズオン素材の集約（服部勝憲教授ほか）